

TPP交渉 首相が参加表明

国民的批判 無視した暴挙

野田佳彦首相は11日、記者会見し、12日から米国のハワイで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議を前に、環太平洋連携協定（TPP）について、「ホルルルAPEC首脳会合において、TPP交渉参加に向け関係国との協議に入る」と表明しました。表明は農業はもちろん医療、食品安全、公共事業の政府調達など、国民の暮らしと経済への破壊的影響に対する広範な国民の反対世論と運動を無視した暴挙です。

野田首相は、会見で、米国の輸出戦略に日本がとりこまれるTPPの実態を隠し、「貿易立国として今日までの繁栄を築き上げてきたわが国が、現在の豊かさを次世代に引き継ぎ、活力ある社会を発展させていくためには、アジア太平洋地域の成長力を取り入れていかなければならない」などとあべこべに描きました。

国会論議や国民への説明が不十分で、世論調査でも8割の国民が「説明不足」としているという批判に対して、首相は同日の衆院予算委で「一般論で言うと、TPPだけではないが、外交交渉に入るから入らないかは国会で決まってるからということではない」と開き直り。民主党内の論議でも、反対・慎重意見が

「多数」とする提言がまとめられたことについては、「情報提供と国民的議論をしっかりと行うよう提起されているので、その辺は十分留意していきたい」と述べるにとどまりました。

同日行われた衆参両院の予算委員会での集中審議で、日本共産党の高橋ちづ子衆院議員と紙智子参院議員が、国民と国会を無視してTPP交渉参加に暴走する野田首相の態度を追及しました。

2011年11月12日(土)

TPP撤回求め、参加阻止へたたかいさらに 志位委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長は11日、野田佳彦首相のTPP交渉参加表明の記者会見を受けて、「TPP参加方針の撤回を求め、参加阻止へたたかいのさらなる発展をよびかける」との談話を発表しました。

一、本日、野田首相は、「TPP交渉参加にむけて関係国との協議に入る」との表明を行った。日本列島に広がった反対の世論と運動に耳をかさず、国民への説明もないまま、TPP参加に踏み出したことに、厳しく抗議し、その撤回を強く求める。

日本共産党は、TPP参加が、(1)被災地の復興の最大の妨げになり、(2)食料の安定供給を土台から壊し、(3)「食の安全」や「医療」など米国の対日要求が押し付けられ、(4)雇用と内需・日本経済全体への深刻な打撃となることを、明らかにしてきた。首相は、わが党が提起したこの四つの大問題に、何らまともな答弁はできなかった。

TPP推進の論拠が総崩れになったにもかかわらず、APEC首脳会議前にTPPへの参加方針を表明したことは、日本国民の批判や懸念よりも、アメリカの要求を優先する対米従属の姿勢が最悪の形であらわれたものであり、断じて許すことはできない。

一、「TPP交渉参加にむけて関係国との協議に入る」というが、交渉参加のためには、まずアメリカ議会の承認を得るために、アメリカとの「事前協議」が必要になる。この交渉に入るならば、関税の完全撤廃、「非関税障壁」の撤廃というTPPの二大原則を大前提に、米国の農産物の完全自由化、混合診療の解禁や食品の安全基準の大幅緩和など、アメリカの対日要求を「丸のみ」させる場となる危険がきわめて大きい。

東日本地震への

救援募金に「協力」を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

00170017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「協力よろしく」をお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

政府が、TPP参加に向けた手続きを強行するならば、その一步一步が国民との矛盾をいよいよ広げ、国民の批判と怒りをいよいよ激しくするものとなるだろう。たたかいは、これからがいよいよ重要になる。日本共産党は、TPP参加を何としても阻止するために、国民的共同のたたかいのさらなる発展をよびかけるとともに、その一翼を担い総力をあげて奮闘する決意である。

2011年11月12日(土)

民自公 庶民増税を恒久化 復興債償還25年で合意

民主、自民、公明の3党幹事長会談が8日、国会内で開かれ、東日本震災の復興財源となる復興債の償還期間を政府案の10年間で25年間に延長することと合意しました。単年度の増税額が圧縮されるだけで8・8兆円の庶民増税額は変わらない一方、大企業には5%の法人税減税を恒久的に行うものです。法人税減税は25年で20兆円にのぼることになります。

また、会談では、復興財源確保法案など予算関連法案をすべて年内成立させることを確認。密室談合で大増税計画を勝手に決めて国会と国民に押し付ける構えです。民主党の輿石東幹事長は会談後の記者会見で、「月内にはどんなことがあってもすべて仕上げようと確認しあえた」と語りました。

また、輿石氏は、自民、公明両党から復興経費が膨らんだ際、税外収入や歳出削減などで賄うべきだとの意見が出されたことをあげ、「郵政改革法案などを早く通してもらえれば、郵政株も場合によれば売却できる」と述べ、民営化の見直しにつながる見えない郵政改革法案の早期成立を求めました。

2011年11月9日(水)

2011.11.15 NO.527

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

日本共産党発行
しん 赤旗
日刊●月3,400円
日曜版●月800円

本筋

立冬を過ぎましたね。町議会では昨年十二月に冬支度も本格化せなあきませんね。年々暖冬傾向が強まっていますから、日々の暮らしには好都合ですが、地球環境全体から見たらどうなんですか。

話は変わりますが。今年は雪の着きが三千メートルの稜線でもまだほとんどのないそうです。私がスキーに通う長野県では、こんな年は、年末にどかさ雪が降るとの事ですので、年内のスキー行は厳しいかも知れません。

さて、野田首相がTPPに向けての協議に参加する旨を表明しはりましたけど、この取り組みは皆さんへのメリットはどうか。

うなんでしょうね。川西町議会では昨年十二月にTPP参加反対を求める国への意見書を出席議員全員一致で議決しています。もともと兼業農家中心の地域ですから、農産物の輸入による大打撃を被る確率はそう高くは有りませんが、締結されれば、今でも膨らみつつある耕作放棄地が一層広がる事は確実です。

せっかく耕作地が有るんですから、余さず有効活用し、食糧確保を可能にする事こそ、目前に迫っている地球規模での食糧難に対して、国と自治体が成すべき本筋に他なりません。

川西町議会議員 芝和也



わずか五ヶ月で豹変

今月十四日臨時議会が開かれ「御所・田原本環境衛生事務組合への五条市の加入について」が提案され、賛成多数で可決されました。今年の六月議会では「御所・田原本環境衛生事務組合への五条市の加入に反対する決議」（提案者は、議会運営委員会委員長小走善秀）が全員賛成で可決されて

いました。「し尿の問題でもめている。そんな止めといたほうがいい」「むこうの議会（御所市）を信頼できるのか？」と言った発言をされていたにもかかわらず。わずか五ヶ月で全く反対の決議が可決された事になります。

しかも、賛成討論は無し。何で豹変されたのか？全く分かりません。

また、議会に説明が有った予定地を変えて「御所クリーンセンター」を建設中の御所のゴミを処理する費用も負担させられる可能性も。議会の良識が問われます。態度を変えられた議員は、竹村、小走、松本美也子、植田、辻、竹邑、古立、永井、安田、森井の各議員です。

田原本町議会議員 吉田 容一

「いつまでも、あると思つな・・・」

「いつまでも、あると思つな・・・」とあると、思ふな親と金」とは世間でよく言われる言葉だが、私ぐらゐの歳になると「・・・友と金」と言えるだろう。

こんなネガティブな事を思ふのは良くないだろうが、実は昨日、「喪中につき、年末年始のご挨拶・・・」という一通の葉書が来た。以前、私が保育士をしていた時の同僚のご主人からだった。

彼女はまだ五十代、病死だったとは一カ月位前、友人から聞いて知り、大変なショックを受けていたのだが、この葉書で更に実感させられ、言いよらない寂しさを感じた。命あるものは、いつかは全て逝ってしまうとは

田原本町議会議員 森 良子

分かつているが、自分より若い人が先に逝く事はどうも理不尽に思える。あれだけ元気で健康には人一倍気を使っていた彼女がどうして？最後に彼女と会った時、写真館で撮った娘さんの成人式の写真をさも嬉しそうに見せてくれた。私もこの娘さんが生まれた時から知っていただけではないだろうか。



自主財源

「町の自主財源はどのくらいあるのか」という質問が先日ありました。自主財源は地方税、地方譲与税、使用料手数料、依存財源として国庫支出金、県支出金、地方交付税、町債などからなり、平成21年度の三宅町の決算を調べてみると自主財源が24.258%、依存財源が75.741%ということになります。

平成21年度三宅町の決算(単位:千円)			
	項目	金額	比率
自主財源	地方税	655,562	24.258
	地方譲与税	25,389	
	使用料	56,971	
	手数料	14,750	
	計	752,672	
依存財源	国庫支出金	446,946	75.741
	県支出金	116,508	
	地方交付税	1,516,304	
	町債	270,300	
	計	2,350,058	

ちなみに、地方交付税は小泉内閣の構造改革で削減されてきました。平成18年度を境にして増額となっています。2次集中改革プランが発表されたが、再検討する必要があるのではないか。

三宅町の地方交付税の推移 単位千円						
	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
交付税合計	1,418,069	1,366,152	1,452,446	1,500,624	1,516,304	1,645,168
普通交付税	1,047,250	1,014,424	1,086,349	1,110,543	1,127,069	1,237,501
特別交付税	370,819	351,728	366,097	390,081	389,235	407,667